

株式会社 御中

# 納税予測 報告書

平成23年 月 / 販売業用



会計事務所

# 納税予測 報告書

## 目次

### 1 当期経過月実績確認

- 1 - 1 業績推移
- 1 - 2 変動費の推移
- 1 - 3 人件費の推移
- 1 - 4 固定費の推移

### 2 当期末経過月損益予測

- 2 - 1 未経過月前期実績
- 2 - 2 未経過月予測条件
- 2 - 3 未経過月損益予測

### 3 年間損益予測

- 3 - 1 特別損益
- 3 - 2 特別控除
- 3 - 3 税引前当期利益

### 4 所得調整

- 4 - 1 所得調整
- 4 - 2 欠損金控除明細

### 5 税額試算

- 5 - 1 税額試算
- 5 - 2 税額計算明細

### 6 消費税計算

- 6 - 1 簡易課税
- 6 - 2 原則課税

### 7 納税予測チェックポイント

- 7 - 1 所得関係
- 7 - 2 節税対策
- 7 - 3 届出関係



## 1 - 1 業績推移

経過期間 平成22年04月 ~ 平成23年 月  
(単位:千円)

項目	当期経過月実績	前期同月累計	増減	
				率
売上高				
変動費				
限界利益				
(限界利益率)				
人件費				
一般管理費				
営業損益				
営業外収益				
営業外費用				
経常損益				
特別利益				
特別損失				
税引前当期純利益				

## 1 - 2 変動費の推移

経過期間 平成22年04月 ~ 平成23年 月  
(単位:千円)

科目	当期経過月実績	前期同月累計	増減	
				率
商品仕入高				
外注費				
変動費				

## 1 - 3 人件費の推移

経過期間 平成22年04月 ~ 平成23年 月  
(単位:千円)

科目	当期経過月実績	前期同月累計	増減	
				率
役員報酬				
従業員給与				
従業員賞与				
法定福利費				
福利厚生費				
人件費				

1 - 4 固定費の推移

経過期間 平成22年04月 ~ 平成23年 月  
(単位:千円)

科 目	当期経過月実績	前期同月累計	増 減	
				率
車両費				
減価償却費				
リース料				
地代家賃				
修繕費				
車両関係費				
調査研究費				
旅費交通費				
通信費				
広告宣伝費				
事務消耗品費				
消耗器具備品				
水道光熱費				
保険料				
交際費				
諸会費				
管理諸費				
租税公課				
雑費				
その他経費				
固定費				

経過期間 平成22年04月 ~ 平成23年 月  
(単位:千円)

## 2 - 1 未経過月前期実績

項目	経過月前期実績	未経過月前期実績						前期合計
		10月度	11月度	12月度	1月度	2月度	3月度	
売上高								
変動費								
限界利益 (限界利益率)								
人件費								
固定費								
営業損益								
営業外収益								
営業外費用								
経常損益								

## 2 - 2 未経過月予測条件

## 売上高予測条件

	予測方法	予測率
1	当期実績増減率	
2	前期実績同率	
3	個別売上予測	別紙明細

## 変動費予測条件

	予測方法	予測率
1	当期実績増減率	
2	前期実績同率	
3	個別変動費予測	別紙明細

## 人件費予測条件

	予測方法	予測率
1	当期実績増減率	
2	前期実績同率	
3	当期最終月同額	
4	個別人件費予測	別紙明細

## 固定費予測条件

	予測方法	予測率
1	当期実績増減率	
2	前期実績同率	
3	当期実績平均	
4	個別固定費予測	別紙明細



## 3 - 1 特別損益

	取引内容	金額
特別利益	補助金・助成金	
	有価証券売却益	
	固定費資産売却益	
	保険解約収益	
	営業権譲渡益	
特別損失	役員退職金	
	人員整理退職割増	
	貸倒損失	
	有価証券売却損	
	固定資産売却損	

## 3 - 2 特別控除

	控除明細	金額
特別控除	収用特別控除	
	圧縮記帳額	
	特定資産買替	

## 3 - 3 税引前当期利益

	科目	金額
	経常利益	
特別利益		
特別損失		
	税引前当期利益	

## 4 - 1 所得調整

項目		金額
税引前当期利益		
加算	損金の額に算入した法人税(附帯税を除く)	
	損金の額に算入した道府県民税(利子割額を除く)	
	損金の額に算入した市町村民税	
	損金の額に算入した道府県民税利子割額	
	損金の額に算入した納税充当金	
	損金の額に算入した附帯額、加算金、延滞金及び過怠税	
	減価償却の償却超過額	
	役員給与の損金不算入額	
	交際費等の損金不算入額	
	合計	
減算	減価償却超過額の当期認容額	
	納税充当金から支出した事業税等の金額	
	受取配当等の益金不算入額	
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額	
		合計
課税所得		

## 4 - 2 欠損金控除明細

事業年度	区分	欠損金	当期控除額	翌期繰越額
	計			

## 5 - 1 税額試算

(単位:千円)

項目	税率	金額
課税所得		
法人税		
都道府県民税		
市町村民税		
小計		
事業税		
法人税、住民税および事業税合計		
予定納税額		
差引納付税額		

## 5 - 2 税額計算明細

		税率	税額
普通法人	期末資本金額1億円超		
	その他の法人	所得金額のうち 800万円以下の金額	
		所得金額のうち 800万円を超える金額	
特定の医療法人	所得金額のうち 800万円以下の金額		
	所得金額のうち 800万円を超える金額		
法人税合計			
市町村民税	法人税割額		
	均等割税額		
都道府県民税	法人税割額		
	均等割税額		
事業税	所得割額	年400万円以下	
		年400万円超800万円以下	
		年800万円超	
		所得割計	
	付加価値税割		
	資本金割		
	収入割		
	収入割計		
地方特別税	所得割額に係る特別税		
	収入割に係る特別税		
	計		

## 6 - 1 簡易課税

			消費税
課税売上	第1種		
	第2種		
	第3種		
	第4種		
	第5種		
	計		
仕控入除税対象	1種類の事業 課税売上消費税 × みなし仕入率		
	原則計算を適用する場合 × みなし仕入率 〔 ( × 90% + × 80% + × 70% + × 60% + × 50% ) 〕		
	特例計算	1種類の事業で75%以上 × みなし仕入率( )%	
		2種類の事業で75%以上	
控除対象仕入税額(選択可能な計算方式より ~ のうち選択した金額)			
予定納税額			
差引納付税額			

## 6 - 2 原則課税

	課税割合	金額
課税売上	%	
非課税売上	%	
合計	%	
課税売上に係る消費税		
控除対象仕入税額		
課税売上割合 95%以上		
課税売上割合 95%未満 控除仕入税額 × ( )% (課税売上割合)		
差引税額		
予定納税		
差引納税額		

## 7 - 1 届出関係の確認

項目	チェック
消費税の課税事業者の判定、届出は必要か	
消費税の課税事業者の選択届書は提出するか	
消費税の原則課税と簡易課税の選択を検討したか	
棚卸資産の評価方法の変更を行うか	
事前確定届出給与に関する届出を行うか	
減価償却方法の変更承認申請を行うか	
青色専従者給与に関する届出を行うか	
青色専従者給与に関する変更書の提出は必要ないか	

## 7 - 2 正しい所得を計算するための確認事項

項目	チェック
収益の計上基準は継続して適用しているか	
委託販売、試用販売、予約販売は正しく収益計上しているか	
売上割戻しは正しく処理されているか	
売上割引、売上値引、返品は正しく処理されているか	
受贈益、債務免除益はないか	
広告宣伝用資産の受贈益はないか	
クレジットカード売上の収入計上もれがないか	
個人事業の場合：給与、雑所得などの他所得を事業所得に計上していないか	
領収書とクレジットカードで経費が2重計上になっていないか	
保険料の損金、資産計上処理は適正か	
交際費と他の費用との区分は適正か	

## 7 - 3 節税対策の検討項目

項目	チェック
生命保険の活用を検討したか	
5,000円以下の飲食費を交際費にしていないか	
在庫の評価、不良在庫の評価額を見直したか	
固定資産・特別償却、割増償却が出来るものはないか	
少額減価償却資産を資産計上しているものはないか	
損金処理できる修繕費を資本的支出にしていないか	
未払給与の計上を検討したか	
欠損金繰戻しの利用を検討したか	
繰越欠損金はないか	
貸倒引当金は設定したか	
貸倒損失になるものはないか	